

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和4年度第2回基本調査委員会 議事概要

- I. 日時 : 令和4年4月27日(水) 18:00から20:00
II. 場所 : 私情協事務局 (ZOOMによるTV会議)
III. 出席者 : 山名担当理事、井上委員長、高木委員、片岡委員、今泉アドバイザー
井端事務局長、森下主幹

IV. 資料

2021年度私立大学教員授業改調査の中間まとめ(案)

V. 議事内容

1. 新年度の委員長について

真鍋委員長から高齢のため委員辞退の申し出があり、井上委員に新年度の委員長をお願いすることにした。

2. 私立大学教員授業改善調査の中間まとめ(案)の検討について

令和4年度第1回委員会で検討した方針に従って集計・解析した中間まとめの素案について「解析結果の説明(文章)を中心に検討を行った。

主な修正点

I. 回答状況

回答人数の誤差を修正した。

II. 中間まとめ(下線部を修正)

前回の修正も含めて、解析の要約を中心に以下のように見直しと修正を行った。

1. 学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組み

- (1) シラバスや授業で「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にすることについて

「身に付ける能力の明確化、

大学教員、短期大学教員ともほぼ全員意識している」

- (2) ポートフォリオ等で理解度や成長度を把握し、対面や学修管理システム(LMS)等で個別に教育・学修指導を行うことについて

「個別最適な学びの指導、

大学教員の3分の2、短期大学教員の4分の3意識している」

- (3) TAやSAによる学修支援を対面や遠隔(ICT)で実施することについて

「TA・SAの学修支援、

大学教員、短期大学教員とも7割意識していない。」

<説明文の表現検討>

モニタリング、グループ学修によるアクティブ・ラーニングの進め方などの相談・助言の支援に重要である。

- (4) 授業中や授業後に学修者同士で授業内容を確認できるようにするため、話し合いを通じて、教え合い、学び合う機会を対面やLMS等で提供することについて

「教え合い、学び合う「場」の提供、

大学教員の6割、短期大学教員の7割意識している。」

- (5) 授業を社会課題等の解決に連動し、学修意欲の向上と主体性を促進することについて

「社会課題等の解決で学修意欲の向上と主体性の促進

大学教員、短期大学教員とも8割以上意識している。」

- (6) 学修者の興味・関心のある科目を開設し、学内や学外で学修成果の発表・評価を行う「場」を設けて、対面や遠隔(ICT)で提供することについて
興味・関心を引く科目で、
学修成果の発表・評価を学内外に設け提供
大学教員の5割、短期大学教員の6割意識している。」

<説明文の表現検討>

学びに対する主体性を高めることが可能となる。

- (7) 卒業後、社会人として役に立った授業体験を対面や遠隔(ICT)で紹介し、学びの重要性を気づかせることについて
「社会人から授業体験を紹介、学びの重要性を気づかせる
大学教員の6割、短期大学教員の7割意識している。」
- (8) 学修者(海外留学生、障害者等)の環境に応じて、対面授業と遠隔(ICT)授業を行うことについて
「海外留学生、障害者等に応じた対面と遠隔(ICT)の授業実施、
大学教員、短期大学教員とも6割意識している。」
- (9) 不安・悩みを抱える学修者に教職員が連携し、対面や遠隔(ICT)で個別に相談・助言を行うことについて
「教職員が連携し、不安・悩みを抱える学修者に相談・助言
大学教員の7割強、短期大学教員の9割意識している。」

<説明文の表現検討>

・・・の4分の1程度と少なく、不安・悩みへの対応に大学教員の殆んどが意識している。

- (10) 学修者本位の教育、学修者の立場に配慮した取組みの重要性について
「学修者の立場に配慮した取組みの重要性
大学教員9割、短期大学教員ほぼ全員意識している。」
2. ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい教育の対応
- (1) 授業は対面を中心とするが、理解度・成長度に効果が期待できる場合は遠隔(ICT)によるオンデマンド・リアルタイム配信を積極的に導入することについて
「授業は対面中心、効果が期待できる場合はオンラインを導入
大学教員の8割、短期大学教員の7割強考慮している。」

<説明文の表現検討>

特に情報科学系の教員は「非常に考慮している」に回答が35.1%、「考慮している」に回答が52.1%となっており、全体として8割強がハイブリッド型従業を考慮している。

- (2) 事前学修を遠隔(ICT)で行い、対面で意見交換を行う反転授業の充実について
「反転授業の充実、
大学教員の4割強、短期大学教員の3割考慮している
6割以上、反転授業に消極的。」
- (3) 企業・地域社会などの課題分析を遠隔(ICT)で行い、そのエビデンスをもとに対面で深い議論を行う問題発見・課題解決型学修を推進することについて
「課題分析を遠隔(ICT)、
深い議論を対面で問題発見・課題解決型学修の推進
大学教員、短期大学教員とも3割考慮している
7割、PBLのハイブリッドに消極的」

- (4) 幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)で行う一方、物事を多角的に捉える訓練のためのアクティ
ブ・ラーニング(AL)は対面で推進することについて
「幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)、ALは対面で推進
大学教員、短期大学教員とも5割強が考慮している
4割強、ALのハイブリッドに消極的。」
- (5) SDGs等未知の問題解決の演習は対面で行い、時間と場所の制約を受けない意見交換・
解決策の発表・評価は遠隔(ICT)で推進することについて
「問題解決の演習は対面、
意見交換・解決策の発表・評価は遠隔(ICT)で推進
大学教員、短期大学教員とも3割、考慮している
7割、消極的。」
- (6) 学びの成果を地域社会や企業に応用・活用する社会実装教育を、対面と遠隔(ICT)の両
方で推進することについて
「学びの成果を地域社会や企業に
応用・活用する社会実装教育の推進
大学教員の4割、短期大学教員の3割強、考慮している
6割以上、社会実装教育に消極的。」
- (7) 学びの国際通用性を高めるため、対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進
することについて
「学びの国際通用性
対面と遠隔(ICT)でグローバルな国際連携教育を推進
大学教員、短期大学教員とも3割、考慮している
授業の国際通用性が問われる。」
- (8) デジタル技術(VR、シュミレータ等)で実験・実習・実技の擬似体験を訓練し、対面で安
全な実体験教育を実施することについて
「デジタル技術で擬似体験を訓練、
対面で安全な実体験教育を実施
大学教員、短期大学教員とも3割近く、考慮している。」
- (9) 長期インターンシップなどの社会体験教育は、対面と遠隔(ICT)の両方を推進について
「長期インターンシップなどの社会体験教育、
対面と遠隔(ICT)の両方を推進
大学教員、短期大学教員とも2割～2割強、考慮している
7割強、社会体験教育に消極的。」
- (10) 学びの成果の発表・評価を、学内では対面で、学外では遠隔(ICT)で行うコンペティシ
ョンを推進することについて
「学びの成果の発表・評価、
学内では対面、学外では遠隔(ICT)のコンペティションを推進
大学教員、短期大学教員とも3割強、考慮している
6割強、コンペに消極的。」
- (11) ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせ
た新しい教育の対応について
「学修の質の向上、
対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応

大学教員の 8割、
短期大学教員の7割強、考慮している。」

3. 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況について

(1) 学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性や整合性について

「学位授与方針や教育課程の編成

担当授業との関係性、整合性への取組み

大学教員の 7割強、

短期大学教員の8割、取組んでいる。」

(2) 担当授業の達成状況を点検・評価する取組みについて

「授業の達成状況を点検・評価する取組み

大学教員、短期大学教員とも4分の3以上、

理解しやすい情報をフィードバック、振り返りを促している。」

(3) 学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用について

「学修ポートフォリオ、授業評価アンケートの活用

大学教員の 7割強、

短期大学教員の8割、活用している。」

(4) 遠隔(ICT)での試験実施方法、対面と組み合わせた新たな学修評価方法の検討について

「遠隔での試験実施方法、

ハイブリッド型授業の学修評価方法の検討

大学教員の 6割強、

短期大学教員の6割、取組んでいる。」

(5) 教育改善に向けたオープンな意見交換(学生・教職員・学外関係者)について

「教育改善に向けたオープンな意見交換

大学教員の 3割強が参加、4割強が参加したい

短期大学教員の4割が参加、4割強が参加したい。」

(6) 学部・学際横断的な教育の推進を目指した、教育プログラムの編成、

「授業科目の統合・調整について

横断的な教育の推進を目指す、

教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整

大学教員の 2割が参加、5割が参加したい

短期大学教員の2割強が参加、5割が参加したい。」

(7) 教育の質向上のためのFDの充実・高度化(遠隔(ICT)による研修機会の拡大、研修方法や内容等)の検討について

「教育の質向上のためのFDの充実・高度化

大学教員 4割近くが取組んでいる、4割が取組む予定である

短期大学教員5割強が取組んでいる、3割が取組む予定である。」

本日検討した「中間まとめ(案)」を5月の理事会に報告、その結果を踏まえて総会で報告する。

2. 次回の委員会

9月16日(金)18時とし、特色ある事例について検討することにした。